

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 田中 邦明

(氏名) 高橋 宏

TEL 03-5297-3010

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,078	△15.1	925	△19.9	964	△16.3	531	△19.2
21年3月期第1四半期	5,982	—	1,154	—	1,152	—	657	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1,693.93	—
21年3月期第1四半期	2,102.07	2,099.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,795	12,017	76.1	38,322.62
21年3月期	15,759	11,522	73.1	36,744.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,017百万円 21年3月期 11,522百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	900.00	—	500.00	1,400.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	700.00	—	700.00	1,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,162	△12.8	1,673	6.4	1,673	2.8	1,355	56.4	4,323.36
連結累計期間	15,000	△19.4	1,600	△38.9	1,600	△37.8	1,383	0.0	4,410.32
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 Cybernet Systems Holdings U.S. Inc,) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 324,000株 21年3月期 324,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 10,417株 21年3月期 10,417株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 313,583株 21年3月期第1四半期 312,703株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期は、平成21年4月に発表いたしました中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針である「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」に基づき、主力ソフトウェアの販売戦略の強化と共に、「代理店ビジネスリスクの低減」、「経営効率の向上」、「新規商品の早期主力化」に取り組んでまいりました。

代理店ビジネスリスクの低減においては、将来的に有望なCAE(※1)ソフトウェア開発会社への経営参加および業務提携等に戦略的に取り組むと共に、受託解析・受託開発、コンサルティング等のサービスビジネス拡大に向けた体制作りを進めてまいりました。この方針のもと、当社グループの公差解析(※2)ビジネスを進展させていくことを目的とし、平成21年7月2日付で、当社がアジア地域(日本・中国・台湾・韓国)において独占販売権を有する公差解析ソフトウェアの開発会社である米国Sigmatrrix社の持分を100%取得し、子会社化いたしました。

経営効率の向上においては、当社連結子会社である株式会社プラメディアを平成21年8月1日付で吸収合併することにより、当社グループ経営資源の集中と経営の効率化を図ることいたしました。また、支出を抑えるために、本社および中部支社の賃貸フロアを一部解約し、第2四半期以降の固定費の低減を図りました。

新規商品の早期主力化においては、営業体制を見直し、開発元との協力体制を築くと共に、顧客への提案力の強化に努めました。

当第1四半期の業績は、保守契約の更新については、前年同期を若干下回ったものの、比較的手堅く受注いたしました。新規ライセンス販売については、昨年後半に引き続き、主要顧客の予算執行の先送り・凍結といった状況により、依然として非常に厳しいものとなりました。

以上の事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は50億78百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益は9億25百万円(前年同期比19.9%減)、経常利益は9億64百万円(前年同期比16.3%減)、四半期純利益は5億31百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

※1 CAE(Computer Aided Engineering: コンピュータによる工学支援)とは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に亘って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

※2 公差解析とは、組立を行う複数の部品に寸法公差および幾何公差を設定し、それらを組立てた際に複数の部品間にまたがる寸法や形状がどの程度ばらつくかを予測することです。これまでは、手計算やExcel計算で行われていましたが、構造が複雑化され、より高品質、低コストが求められるにつれ、専用ソフトウェアによる3次元での公差検討が注目されています。このようなソフトウェアを通じて、現在はものづくりのあらゆるステージにおいて品質改善に活用されています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) CAEソリューションサービス事業

CAEソリューションサービスは、各分野において前年度に引き続き、新規ライセンス販売については、顧客の予算執行が凍結され厳しい状況が続きました。そのような状況下、光学設計ソフトウェアは、ライセンス数の見直しの影響を受けたものの、好調であった前年同期の販売水準を維持いたしました。また、保守契約の更新については、ライセンス数に調整がみられたものの比較的堅調に推移いたしました。

サービス事業の注力事業である受託解析・受託開発およびコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービスは、主要顧客の予算見直しや凍結などの影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。しかしながら、世界的な地球温暖化対策としての「クリーン発電」の高まりから、エネルギー関連企業の需要は旺盛であり、好調に推移いたしました。また、官公庁からの引合いも増加傾向に推移いたしました。

新規商品分野は、いくつかの有力なプロダクトの販売代理店権を取得し、中長期的な事業戦略に向けた活動を推進しており、顧客の引合いは活発であったものの、当第1四半期での受注には至りませんでした。

以上の結果、売上高は47億6百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益は13億51百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

(2) ITソリューションサービス事業

ITソリューションサービスは、主要顧客である製造業のIT投資削減の影響を大きく受け、主力商品が振るわず、前年同期を大きく下回りました。特に端末エミュレータは半導体業界からの受注の冷え込みが顕著でした。しかし、この市況においても、セキュリティ関連商品の引合いは強く、ハードディスク暗号化ソフトウェアは大幅に伸張いたしました。また、SaaS(※3)(ASP形態)によるセキュリティサービスも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3億71百万円(前年同期比24.4%減)、営業損失は43百万円(前年同期 営業利益5百万円)となりました。

※3 SaaS(Software as a Service)とは、ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトウェアの機能を必要に応じて提供する仕組みです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、105億54百万円(前連結会計年度末比36百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億59百万円、受取手形及び売掛金の減少1億93百万円、未収入金の減少7億93百万円によるものです。

固定資産は、52億41百万円(前連結会計年度末比1百万円の減少)となりました。

この結果、当第1四半期末における総資産は、157億95百万円(前連結会計年度末比35百万円の増加)となりました。

(負債)

流動負債は、32億89百万円(前連結会計年度末比3億78百万円の減少)となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億45百万円によるものです。

固定負債は、4億88百万円(前連結会計年度末比80百万円の減少)となりました。これは主に、退職給付引当金の減少75百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、37億78百万円(前連結会計年度末比4億58百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、120億17百万円(前連結会計年度末比4億94百万円の増加)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億44百万円、利益剰余金の増加3億74百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から76.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、43億1百万円(前連結会計年度末比10億59百万円の増加)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億93百万円のプラス(前年同期比3億99百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上9億55百万円、減価償却費の計上66百万円、たな卸資産の減少1億74百万円により増加した一方、仕入債務の減少2億51百万円、法人税等の支払6億34百万円により減少したものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億13百万円のプラス(前年同期比12億91百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入8億円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億49百万円のマイナス(前年同期比1億36百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払1億49百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、当社グループの主要顧客である自動車、電気機器、精密機器等の大手企業的大幅減産による製品在庫調整が一巡し、新興国での製品販売も一部で回復の兆しがみられております。しかしながら、世界景気の先行きは依然として不透明であり、研究開発投資に対する主要顧客の慎重姿勢に変化はみられておりません。一部の顧客、研究開発分野においては、研究開発費の予算凍結解除の動きもみられますが、全体的には、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループの主力商品であった「MATLAB」の販売代理店契約は、既報のとおり当年6月30日付を以って終了いたしました。同ソフトウェアの開発元への業務移管は、「顧客第一」をモットーに進め予定通り完了いたしました。なお、このMATLAB販売事業終了に伴い、一部従業員の退職、事務所フロアの解約等がありますが、期初の業績予想に与える影響は軽微であり、他の要因による業績変動も現時点では想定されないことから、平成21年4月30日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成21年度（平成22年3月期連結業績見直し）]

売上高	150億00百万円	(前年比19.4%減)
経常利益	16億00百万円	(前年比37.8%%減)
当期純利益	13億83百万円	(前年比0.0%増)

(注) 上記連結業績見直しに関する注意事項

1. 上記の平成21年度（平成22年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見直しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見直しの算定に使用しました当期の為替相場は、95円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の50%相当額を平均約93円/米ドルで為替予約済みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、米国設立の当社100%出資の特別目的会社Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.を、当第1四半期末より連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301,241	3,241,414
受取手形及び売掛金	2,943,340	3,137,160
有価証券	278,966	281,956
商品及び製品	8,349	277,666
仕掛品	205,019	107,779
原材料及び貯蔵品	3,627	5,994
短期貸付金	1,500,000	1,500,000
その他	1,318,355	1,969,772
貸倒引当金	△4,190	△3,961
流動資産合計	10,554,710	10,517,784
固定資産		
有形固定資産	411,884	436,757
無形固定資産		
のれん	102,125	128,479
その他	389,898	403,047
無形固定資産合計	492,024	531,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,691,180	3,483,086
その他	649,259	793,985
貸倒引当金	△3,160	△3,160
投資その他の資産合計	4,337,280	4,273,912
固定資産合計	5,241,188	5,242,197
資産合計	15,795,899	15,759,982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,446,063	1,465,418
未払法人税等	304,129	649,440
賞与引当金	235,037	362,659
役員賞与引当金	13,087	—
その他	1,291,292	1,190,733
流動負債合計	3,289,611	3,668,251
固定負債		
退職給付引当金	445,210	520,318
役員退職慰労引当金	12,138	12,059
その他	31,617	36,777
固定負債合計	488,965	569,154
負債合計	3,778,576	4,237,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	11,214,023	10,839,628
自己株式	△732,967	△732,967
株主資本合計	12,385,056	12,010,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376,909	△521,215
繰延ヘッジ損益	6,931	33,130
為替換算調整勘定	2,244	—
評価・換算差額等合計	△367,733	△488,085
純資産合計	12,017,322	11,522,576
負債純資産合計	15,795,899	15,759,982

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,982,969	5,078,041
売上原価	3,323,361	2,986,169
売上総利益	2,659,607	2,091,872
販売費及び一般管理費	1,504,888	1,166,541
営業利益	1,154,719	925,331
営業外収益		
受取利息	10,598	5,195
受取配当金	13,290	—
為替差益	—	32,095
助成金収入	7,819	180
その他	3,184	1,726
営業外収益合計	34,891	39,198
営業外費用		
売上割引	36	4
為替差損	36,716	—
その他	0	0
営業外費用合計	36,752	4
経常利益	1,152,859	964,526
特別損失		
固定資産除却損	49	311
投資有価証券評価損	—	467
のれん償却額	—	8,746
特別損失合計	49	9,525
税金等調整前四半期純利益	1,152,809	955,000
法人税、住民税及び事業税	415,707	296,958
法人税等調整額	79,778	126,855
法人税等合計	495,485	423,814
四半期純利益	657,324	531,186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,152,809	955,000
減価償却費	69,633	66,727
のれん償却額	17,629	26,376
受取利息及び受取配当金	△23,888	△5,195
為替差損益 (△は益)	3,119	0
固定資産除却損	49	311
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	467
売上債権の増減額 (△は増加)	220,361	22,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101,892	174,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,995	△251,721
未払費用の増減額 (△は減少)	47,380	35,872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,395	133,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,505	229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,272	△127,621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,444	13,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,922	△75,108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,134	79
その他	4,570	48,597
小計	1,256,742	1,018,009
利息及び配当金の受取額	24,200	10,085
法人税等の支払額	△487,870	△634,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,073	393,626

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,062	△950
無形固定資産の取得による支出	△83,036	△24,266
有価証券の取得による支出	△1,798,227	—
有価証券の償還による収入	1,996,932	800,000
投資有価証券の取得による支出	△498,201	—
投資有価証券の償還による収入	26,210	37,650
貸付けによる支出	△1,000,000	△1,500,000
貸付金の回収による収入	1,000,000	1,500,000
保険積立金の積立による支出	△541	—
出資金の払込による支出	△83,520	—
その他	2,606	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,842	813,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	38,927	—
配当金の支払額	△324,389	△149,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,462	△149,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,119	2,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,648	1,059,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,309	3,241,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547,957	4,301,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,492,189	490,779	5,982,969	—	5,982,969
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	379	379	△379	—
計	5,492,189	491,159	5,983,348	△379	5,982,969
営業利益	1,635,118	5,207	1,640,326	△485,606	1,154,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,706,870	371,171	5,078,041	—	5,078,041
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	10	10	△10	—
計	4,706,870	371,181	5,078,052	△10	5,078,041
営業利益	1,351,329	△43,398	1,307,930	△382,599	925,331

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、エンジニアリングサービス、ユーザ教育
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。